

「水道事業ガイドライン」に基づく試算結果

A)安全で良質な水(17項目)

業務指標番号	業務指標	定義	業務指標番号(旧)	業務指標(旧)	定義(旧)	指標値					備考
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
A 101	平均残留塩素濃度(mg/L)	残留塩素濃度合計／残留塩素測定回数	1106	塩素臭から見たおいしい水達成率(%)	[1-(年間残留塩素最大濃度-残留塩素水質管理目標値)／(年間残留塩素水質管理目標値)]×100	0.46	0.42	0.43	0.44	0.43	給水栓での残留塩素濃度の平均値を表している。
A 102	最大カビ臭物質濃度水質基準比率(値、項目名)(%)	(最大カビ臭物質濃度／水質基準値)×100	1105	カビ臭から見たおいしい水達成率(%)	[1-(ジエオミン最大濃度／水質基準値)+(1-2MIB最大濃度／水質基準値)]/2×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	給水栓におけるカビ臭物質濃度の最大値の水質基準値に対する割合を表している。
A 103	総トリハロメタン濃度水質基準比率(%)	(Σ給水栓の総トリハロメタン濃度／給水栓数)／水質基準値×100	1107	総トリハロメタン濃度水質基準比(%)	総トリハロメタン最大濃度／総トリハロメタン濃度水質基準値×100	6.0	5.0	5.0	5.0	7.0	給水栓における総トリハロメタン濃度の水質基準値に対する割合を表している。
A 104	有機物(TOC)濃度水質基準比率(%)	(Σ給水栓の有機物(TOC)濃度／給水栓数)／水質基準値×100	1108	有機物(TOC)濃度水質基準比(%)	有機物最大濃度／有機物水質基準値×100	26.7	26.7	33.3	23.3	23.3	給水栓における有機物(TOC)濃度の水質基準値に対する割合を表している。
A 105	重金属濃度水質基準比率(値、項目名)(%)	(Σ給水栓の当該重金属濃度／給水栓数)／水質基準値×100	1110	重金属濃度水質基準比(%)	(6項目の重金属毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計)	10.0	10.0	10.0	20.0	10.0	給水栓における重金属濃度の水質基準値に対する割合を表している。
A 106	無機物質濃度水質基準比率(値、項目名)(%)	(Σ給水栓の当該無機物質濃度／給水栓数)／水質基準値×100	1111	無機物質濃度水質基準比(%)	(6項目の無機物質毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計)／6×100	20.3	20.0	20.3	22.0	17.0	給水栓における無機物質濃度の水質基準値に対する割合を表している。
A 107	有機化学物質濃度水質基準比率(値、項目名)(%)	(Σ給水栓の当該有機化学物質濃度／給水栓数)／水質基準値×100	1113	有機塩素化学物質濃度水質基準比(%)	(9項目の有機塩素化学物質毎の最大濃度をそれぞれの水質基準値で除した値の合計)／9×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	給水栓における有機化学物質濃度の水質基準値に対する割合を表している。

業務指標番号	業務指標	定義	業務指標番号(旧)	業務指標(旧)	定義(旧)	指標値					備考
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
A 108	消毒副生成物濃度 水質基準比率 (値、項目名)(%)	(Σ給水栓の 当該消毒副生成物濃度 ／給水栓数) ／水質基準値×100	1114	消毒副生成物 濃度水質基準比 (%)	(5項目の消毒副生 成物毎の最大濃度 をそれぞれの水質 基準値で除した値 の合計)／5×100	0.0	0.0	0.0	3.3	3.3	給水栓における消毒副生成物濃度の水質基準値に対する割合を表している。
A 109	農薬濃度 水質管理目標比	maxΣ[Xji(各定期 検査時の各農薬濃度) ／GVj(各農薬の目標値)]	1109	農薬濃度 水質管理目標比 (%)	薬毎の最大濃度を それぞれの水質管 理目標値で除した 値の合計値)／測定 を実施した農薬数 ×100	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	給水栓における各農薬濃度と水質管理目標値との比の合計を表している。
A 201	原水水質監視度 (項目)	原水水質監視項目数	1101	原水水質 監視度(項目)	原水水質監視(毎月) 項目数	74	75	75	75	75	水道事業体が原水水質の項目をどの程度検査しているかを表している。
A 202	給水栓水質検査 (毎日)箇所密度 (箇所/100km ²)	給水栓水質検査 (毎日)採水箇所数 ／(現在給水面積／100)	1102	水質検査 箇所密度 (箇所／100km ²)	水質検査採水箇所数 ／給水区域面積 ×100	—	—	—	—	—	給水栓における毎日水質検査に対して、給水面積100km ² 当たりの給水栓水質の監 視箇所数を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出)
A 203	配水池清掃実施率 (%)	(5年間に清掃した 配水池有効容量 ／配水池有効容量) ×100	5002	配水池清掃 実施率(%)	最近5年間に清掃した 配水池容量／(配水 池総容量／5) ×100	16.4	35.1	35.1	25.5	21.5	配水池有効容量に対する5年間に清掃した配水池有効容量の割合を表している。
A 204	直結給水率(%)	(直結給水件数 ／給水件数)×100	1115	直結給水率(%)	直結給水件数 ／給水件数×100	—	—	—	—	—	給水件数に対する直結給水件数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出)
A 205	貯水槽水道指導率 (%)	(貯水槽水道指導件数 ／貯水槽水道数) ×100	5115	貯水槽水道 指導率(%)	貯水槽水道指導件数 ／貯水槽水道総数 ×100	—	—	—	—	—	貯水槽水道数に対する指導を実施した件数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出)

業務指標番号	業務指標	定義	業務指標番号(旧)	業務指標(旧)	定義(旧)	指標値					備考
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
A 301	水源の水質 事故件数(件)	年間水源水質 事故件数	2201	水源の水質 事故数(件)	年間の水源水質 事故件数	0	0	0	0	0	1年間における水源の水質事故件数を表している。
A 302	粉末活性炭 処理比率(%)	(粉末活性炭 年間処理水量 ／年間浄水量)×100	1116	活性炭投入率(%)	年間活性炭投入日数 ／年間日数×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	年間浄水処理量に対する粉末活性炭年間処理水量の割合を表している。
A 401	鉛製給水管率 (%)	(鉛製給水管使用件数 ／給水件数)×100	1117	鉛製給水管率 (%)	鉛製給水管使用件数 ／給水件数×100	—	—	—	—	—	給水件数に対する鉛製給水管使用件数の割合を表している。 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）

「水道事業ガイドライン」に基づく試算結果
B)安定した水の供給(57項目)

業務指標番号	業務指標	定義	業務指標番号(旧)	業務指標(旧)	定義(旧)	指標値					備考
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
B101	自己保有水源率(%)	(自己保有水源水量／全水源水量)×100	1004	自己保有水源率(%)	自己保有水源水量／全水源水量×100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	水道事業体が保有するすべての水源量に対する、その水道事業体が単独で管理し、水道事業体の意思で自由に取水できる水源量の割合を表している。
B102	取水量1m ³ 当たり水源保全投資額(円／m ³)	水源保全に投資した費用／年間取水量	1005	取水量1m ³ 当たり水源保全投資額(円／m ³)	水源保全に投資した費用／その流域からの取水量	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	取水量1m ³ 当たりに対する水質保全に対する投資費用を表している。
B103	地下水率(%)	(地下水揚水量／年間取水量)×100	4101	地下水率(%)	地下水揚水量／水源利用水量×100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	水源利用水量に対する地下水揚水量の割合を表している。
B104	施設利用率(%)	(一日平均配水量／施設能力)×100	3019	施設利用率(%)	一日平均給水量／一日給水能力×100	70.7	70.5	68.6	69.0	69.4	施設能力に対する一日平均配水量の割合を表している。
B105	最大稼働率(%)	(一日最大配水量／施設能力)×100	3020	施設最大稼働率(%)	一日最大給水量／一日給水能力×100	79.7	76.2	74.0	73.3	73.5	施設能力に対する一日最大配水量の割合を表している。
B106	負荷率(%)	(一日平均配水量／一日最大配水量)×100	3021	負荷率(%)	一日平均給水量／一日最大給水量×100	88.7	92.6	92.8	94.2	94.5	一日最大配水量に対する一日平均配水量の割合を表している。
B107	配水管延長密度(km／km ²)	配水管延長／現在給水面積	2007	配水管延長密度(km／km ²)	配水管延長／給水区域面積	—	—	—	—	—	給水面積当たりの配水管延長を表して。」 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）
B108	管路点検率(%)	(点検した管路延長／管路延長)×100	5111	管路点検率(%)	点検した管路延長／管路総延長×100	98.4	98.4	98.3	98.3	98.3	管路延長に対する1年間で点検した管路延長の割合を表している。
B109	バルブ点検率(%)	(点検したバルブ数／設置数)×100	新規			100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	バルブ設置数に対する1年間に点検したバルブ数の割合を表している。

業務指標番号	業務指標	定義	業務指標番号(旧)	業務指標(旧)	定義(旧)	指標値					備考
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
B110	漏水率(%)	(年間漏水量 ／年間配水量)×100	5107	漏水率(%)	年間漏水量 ／年間配水量 ×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	配水量に対する漏水量の割合を表している。
B111	有効率(%)	(年間有効水量 ／年間配水量)×100	新規			100.0	100.0	100.0	100.0	100.2	年間配水量に対する年間有効水量の割合を表している。
B112	有収率(%)	(年間有収水量 ／年間配水量)×100	3018	有収率(%)	有収水量 ／給水量×100	99.8	99.8	99.8	99.8	100.0	年間配水量に対する年間有収水量の割合を表している。
B113	配水池貯留能力 (日)	配水池有効容量 ／一日平均配水量	2004	配水池貯留能力 (日)	配水池総容量 ／一日平均配水量	0.61	0.52	0.54	0.53	0.63	一日平均配水量に対する配水池有効容量の割合を表している。
B114	給水人口一人 当たり配水量 (L／日・人)	(一日平均配水量 ×1,000) ／現在給水人口	2002	給水人口一人 当たりの配水量 (L／日／人)	一日平均配水量 ／給水人口×1,000	—	—	—	—	—	給水人口一人当たりの配水量を表している。 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）
B115	給水制限日数 (日)	年間給水制限日数	2005	給水制限日数 (日)	年間給水制限日数	—	—	—	—	—	1年間に給水制限を実施した日数を表している。 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）
B116	給水普及率(%)	(現在給水人口 ／給水区域内人口) ×100	2006	普及率(%)	給水人口 ／域内人口 ×100	—	—	—	—	—	給水区域内に居住する人口に対する給水人口の割合を表している。 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）
B117	設備点検実施率 (%)	(点検機器数 ／機械・電気・計装機器 の合計数)×100	5110	設備点検実施率 (%)	電気・計装・機械 設備等の点検回数 ／電気・計装・機械 設備の法定点検回数	24.8	32.9	30.8	22.9	16.4	機械・電気・計装機器の合計数に対する点検機器数の割合を表している。
B201	浄水場事故割合 (件／10年・箇所)	10年間の浄水場 停止事故件数 ／浄水場数	5101	浄水場事故割合 (10年間の件数 ／箇所)	10年間の浄水場停止 事故件数 ／浄水場総数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	直近10年間に浄水場が事故で停止した件数を一浄水場当たりの割合として表している。

業務指標番号	業務指標	定義	業務指標番号(旧)	業務指標(旧)	定義(旧)	指標値					備考
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
B202	事故時断水人口率(%)	(事故時断水人口／現在給水人口)×100	2204	事故時給水人口率(%)	事故時給水人口／給水人口×100	—	—	—	—	—	浄水場などの事故時において給水できない人口の割合を表している。 （「水道用水供給事業者 適用困難」の項目であるため未算出）
B203	給水人口一人当たり貯留飲料水量(L／人)	[(配水池有効容量×1/2 + 緊急貯水槽容量)×1,000／現在給水人口]	2001	給水人口一人当たり貯留飲料水量(L／人)	[(配水池総容量(緊急貯水槽容量は除く)×1/2 + 緊急貯水槽容量)／給水人口]	—	—	—	—	—	災害時に確保されている給水人口一人当たりの飲料水量を表している。 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）
B204	管路の事故割合(件／100km)	管路の事故件数／(管路延長／100)	5103	管路の事故割合(件／100km)	管路の事故件数／管路延長×100	0.0	4.1	0.0	12.3	8.2	1年間における導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算して表している。
B205	基幹管路の事故割合(件／100km)	基幹管路の事故件数／(基幹管路延長／100)	2202	幹線管路の事故割合(件／100km)	幹線管路の事故件数／幹線管路延長×100	0.0	4.1	0.0	12.3	8.2	1年間における基幹管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算して表している。
B206	鉄製管路の事故割合(件／100km)	鉄製管路の事故件数／(鉄製管路延長／100)	5104	鉄製管路の事故割合(件／100km)	鉄製管路の事故件数／鉄製管路総延長×100	0.0	4.1	0.0	12.3	8.2	1年間における鉄製導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算して表している。
B207	非鉄製管路の事故割合(件／100km)	非鉄製管路の事故件数／(非鉄製管路延長／100)	5105	非鉄製管路の事故割合(件／100km)	非鉄製管路の事故件数／非鉄製管路総延長×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1年間における非鉄製導・送・配水管路の事故件数を延長100km当たりの件数に換算して表している。
B208	給水管の事故割合(件／1,000件)	給水管の事故件数／(給水件数／1,000)	5106	給水管の事故割合(件／1,000件)	給水管の事故件数／給水件数×1,000	—	—	—	—	—	給水件数1,000件当たりの給水管の事故件数を表している。 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）
B209	給水人口一人当たり平均断水・濁水時間(時間)	Σ(断水・濁水時間×断水・濁水区域給水人口)／現在給水人口	5109	断水・濁水時間(時間)	(断水・濁水時間×断水・濁水区域給水人口)／給水人口	—	—	—	—	—	現在給水人口に対する断水・濁水時間を表している。 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）
B210	災害対策訓練実施回数(回／年)	年間の災害対策訓練実施回数	新規			2	1	2	1	3	1年間に災害対策訓練を実施した回数を表している。

業務指標番号	業務指標	定義	業務指標番号(旧)	業務指標(旧)	定義(旧)	指標値					備考
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
B211	消火栓設置密度 (基／km)	消火栓数 ／配水管延長	5114	消火栓設置密度 (基／km)	消火栓数 ／配水管延長	—	—	—	—	—	配水管延長に対する消火栓の設置密度を表している。 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）
B301	配水量1m ³ 当たり 電力消費量 (kWh／m ³)	電力使用量の合計 ／年間配水量	4001	配水量1m ³ 当たり 電力消費量 (kWh／m ³)	全施設の電力使用量 ／年間配水量	0.31	0.31	0.31	0.31	0.31	配水量1m ³ 当たりの電力使用量を表している。
B302	配水量1m ³ 当たり 消費エネルギー (MJ／m ³)	エネルギー消費量 ／年間配水量	4002	配水量1m ³ 当たり 消費エネルギー (MJ／m ³)	全施設での 総エネルギー消費量 ／年間配水量	1.12	1.12	1.12	1.13	1.13	配水量1m ³ 当たりの消費エネルギー量の割合を表している。
B303	配水量1m ³ 当たり 二酸化炭素(CO ₂) 排出量(g·CO ₂ ／m ³)	[二酸化炭素(CO ₂)排出量 ／年間配水量]×10 ⁶	4006	配水量1m ³ 当たり 二酸化炭素 (CO ₂)排出量 (g·CO ₂ ／m ³)	総二酸化炭素(CO ₂) 排出量／年間配水量 ×10 ⁶	162	147	135	167	162	年間配水量に対する総二酸化炭素(CO ₂)排出量を表している。
B304	再生可能エネルギー 利用率(%)	(再生可能エネルギー 設備の電力使用量 ／電力使用量の合計) ×100	4003	再生可能エネルギー 利用率(%)	再生可能エネルギー 設備の電力使用量 ／全施設の電力使用量 ×100	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	全施設の電力使用量に対する再生可能エネルギーの利用の割合を表している。
B305	浄水発生土の 有効利用率(%)	(有効利用土量 ／浄水発生土量)×100	4004	浄水発生土の 有効利用率(%)	有効利用土量 ／浄水発生土量 ×100	—	—	—	—	—	浄水発生土量に対する有効利用土量の割合を表している。 （浄水発生土が生じないため未算出）
B306	建設副産物の リサイクル率 (%)	(リサイクルされた 建設副産物量 ／建設副産物発生量) ×100	4005	建設副産物の リサイクル率 (%)	リサイクルされた 建設副産物量 ／建設副産物排出量 ×100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	水道事業における工事などで発生する建設副産物のうち、リサイクルされた建設副産物量の割合を表している。
B401	ダクタイル鋳鉄管 ・鋼管率 (%)	[(ダクタイル鋳鉄管延長 + 鋼管延長) ／管路延長]×100	5102	ダクタイル 鋳鉄管・钢管率 (%)	ダクタイル鋳鉄管延長 + 鋼管延長 ／管路延長 ×100	57.0	57.0	57.2	57.2	57.3	全管路延長に対するダクタイル鋳鉄管・钢管の割合を表している。
B402	管路の新設率 (%)	(新設管路延長 ／管路延長)×100	2107	管路の新設率 (%)	新設管路延長 ／管路総延長 ×100	0.00	0.00	0.00	0.01	0.25	管路延長に対する1年間に新設した管路延長の割合を表している。

業務指標番号	業務指標	定義	業務指標番号(旧)	業務指標(旧)	定義(旧)	指標値					備考
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
B501	法定耐用年数超過 浄水施設率(%)	(法定耐用年数を超えて いる浄水施設能力 ／全净水施設能力) ×100	2101	経年化浄水 施設率(%)	法定耐用年数を超えた 浄水施設能力 ／全净水施設能力 ×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	全净水施設能力に対する法定耐用年数を超過した浄水施設の净水能力の割合を表している。
B502	法定耐用年数超過 設備率(%)	(法定耐用年数を超えて いる機械・電気・ 計装設備などの合計 ／機器・電気・計装 設備などの合計)	2102	経年化設備率 (%)	経年化年数を超えて いる電気・機械設備数 ／電気・機械設備 の総数×100	46.8	46.9	48.3	51.0	52.9	水道施設に設置されている機械・電気・計装設備の機器合計数に対する法定耐用年数を 超えている機器数の割合を表している。
B503	法定耐用年数超過 管路率(%)	(法定耐用年数を超えて いる管路延長 ／管路延長)×100	2103	経年化管路率 (%)	法定耐用年数を超えた 管路延長 ／管路総延長 ×100	70.5	69.3	69.4	69.5	69.6	管路の延長に対する法定耐用年数を超えている管路の割合を表している。
B504	管路の更新率 (%)	(更新された管路延長 ／管路延長)×100	2104	管路の更新率 (%)	更新された管路延長 ／管路総延長 ×100	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00	管路の延長に対する更新された管路延長の割合を表している。
B505	管路の更生率 (%)	(更生された管路延長 ／管路延長)×100	2105	管路の更生率 (%)	更生された管路延長 ／管路総延長 ×100	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000	管路の延長に対する更生を行った管路延長の割合を表している。
B601	系統間の原水 融通率(%)	(原水融通能力 ／全净水施設能力) ×100	2206	系統間の原水 融通率(%)	原水の融通能力 ／受水側净水能力 ×100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	全净水施設能力に対する他系統からの融通可能な原水水量の割合を表している。
B602	浄水施設の耐震化率 (%)	(耐震対策の施された 浄水施設能力 ／全净水施設能力) ×100	2207	浄水施設耐震率 (%)	耐震対策の施されて いる浄水施設能力 ／全净水施設能力 ×100	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	全净水施設能力に対する耐震対策が施されている浄水施設能力の割合を表している。
B602-2	浄水施設の主要 構造物耐震化率 (%)	[(沈でん・ろ過を有する 施設の耐震化净水施設能力 +ろ過のみ施設の 耐震化净水施設能力) ／全净水施設能力]	新規			—	—	—	—	—	浄水施設のうち主要構造物である、沈でん池及びろ過池に対する耐震対策が施され ている割合を表している。 (「消毒のみ施設 適用なし」の項目であるため未算出)
B603	ポンプ所の耐震化率 (%)	(耐震対策の施された ポンプ所能力 ／耐震化対象ポンプ所能力) ×100	2208	ポンプ所耐震 施設率 (%)	耐震対策の施されて いるポンプ所能力 ／全ポンプ所能力 ×100	49.9	49.9	49.9	49.9	49.9	耐震化対象ポンプ所能力に対する耐震対策が施されたポンプ所能力の割合を表して いる。

業務指標番号	業務指標	定義	業務指標番号(旧)	業務指標(旧)	定義(旧)	指標値					備考
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
B604	配水池の耐震化率(%)	(耐震対策の施された配水池有効容量／配水池等有効容量)×100	2209	配水池耐震施設率(%)	耐震対策の施されている配水池容量／配水池総容量×100	81.4	95.2	95.2	95.2	96.0	全配水池容量に対する耐震対策の施された配水池の容量の割合を表している。
B605	管路の耐震管率(%)	(耐震管延長／管路延長)×100	2210	管路の耐震化率(%)	耐震管延長／管路総延長×100	20.7	21.3	21.7	21.7	21.9	導・送・配水管(配水支管を含む)全ての管路の延長に対する耐震管の延長の割合を表している。
B606	基幹管路の耐震管率(%)	(基幹管路のうち耐震管延長／基幹管路延長)×100	新規			21.1	21.3	21.7	21.7	21.9	基幹管路の延長に対する耐震管の延長の割合を表している。
B606-2	基幹管路の耐震適合率(%)	(基幹管路のうち耐震適合性のある管路延長／基幹管路延長)×100	新規			21.1	21.3	22.2	22.2	22.4	基幹管路の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を表している。
B607	重要給水施設配水管路の耐震管率(%)	(重要給水施設配水管路のうち耐震管延長／重要給水施設配水管路延長)×100	新規			—	—	—	—	—	重要給水施設への配水管の総延長に対する耐震管延長の割合を表している。 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）
B607-2	重要給水施設配水管路の耐震適合率(%)	(重要給水施設配水管路のうち耐震適合性のある管路延長／重要給水施設配水管路延長)×100	新規			—	—	—	—	—	重要給水施設への配水管の延長に対する耐震適合性のある管路延長の割合を表している。 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）
B608	停電時配水量確保率(%)	(全施設停電時に確保できる配水能力／一日平均配水量)×100	2216	自家用発電設備容量率(%)	自家用発電設備容量／当該設備の電力総容量×100	99.3	106.1	109.1	108.4	112.2	一日平均配水量に対する全施設が停電した場合に確保できる配水能力の割合を表している。
B609	薬品備蓄日数(日)	平均凝集剤貯蔵量／凝集剤一日平均使用量 又は 平均塩素剤貯蔵量／塩素剤一日平均使用量	2211	薬品備蓄日数(日)	平均薬品貯蔵量／一日平均使用量	28.4	30.4	32.0	33.0	38.6	浄水場で使う薬品の平均貯蔵量に対する一日平均使用量の割合を表している。

業務指標番号	業務指標	定義	業務指標番号(旧)	業務指標(旧)	定義(旧)	指標値					備考
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
B610	燃料備蓄日数 (日)	平均燃料貯蔵量 ／一日平均使用量	2212	燃料備蓄日数 (日)	平均燃料貯蔵量 ／一日平均使用量	0.6	0.7	0.7	0.6	0.7	停電時においても自家発電設備で浄水場の稼働を継続できる日数を表している。
B611	応急給水施設密度 (箇所／100km ²)	応急給水施設数 ／(現在給水面積／100)	2205	給水拠点密度 (箇所／100km ²)	配水池・緊急貯水槽数 ／給水区域面積 ×100	—	—	—	—	—	100 km ² 当たりの応急給水施設数を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出)
B612	給水車保有度 (台／1,000人)	給水車数 ／(現在給水人口／1,000)	2213	給水車保有度 (台／1,000人)	給水車数 ／給水人口 ×1,000	—	—	—	—	—	給水人口1,000人当たりの給水車保有台数を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出)
B613	車載用の 給水タンク保有度 (m ³ ／1,000人)	車載用給水タンクの容量 ／(現在給水人口／1,000)	2215	車載用の給水 タンク保有度 (m ³ ／1,000人)	車載用給水タンクの 総容量／給水人口 ×1,000	—	—	—	—	—	給水人口1,000人当たりの車載用給水タンク容量を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出)

「水道事業ガイドライン」に基づく試算結果
C)健全な事業経営(45項目)

業務指標番号	業務指標	定義	業務指標番号(旧)	業務指標(旧)	定義(旧)	指標値					備考
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
C101	営業収支比率(%)	$[(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費})] \times 100$	3001	営業収支比率(%)	営業収益 / 営業費用 × 100	117.3	124.1	108.5	106.8	108.4	営業収益の営業費用に対する割合を表している。
C102	経常収支比率(%)	$[(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})] \times 100$	3002	経常収支比率(%)	$[(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})] \times 100$	110.9	117.7	105.9	102.6	103.8	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを表している。
C103	総収支比率(%)	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	3003	総収支比率(%)	総収益 / 総費用 × 100	111.1	117.7	105.9	102.2	103.8	総費用が総収益によってどの程度賄われているかを表している。
C104	累積欠損金比率(%)	$[\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})] \times 100$	3004	累積欠損金比率(%)	$[\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})] \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	受託工事収益を除く営業収益に対する累積欠損金の割合を表している。
C105	繰入金比率(収益的収入分)(%)	$(\text{損益勘定繰入金} / \text{収益的収入}) \times 100$	3005	繰入金比率(%)	$(\text{損益勘定繰入金} / \text{収益的収入}) \times 100$	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	収益的収入に対する損益勘定繰入金の依存度を表している。
C106	繰入金比率(資本的収入分)(%)	$(\text{資本勘定繰入金} / \text{資本的収入計}) \times 100$	3006	繰入金比率(%)	$(\text{資本勘定繰入金} / \text{資本的収入}) \times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	資本的収入に対する資本勘定繰入金の依存度を表している。
C107	職員一人当たり給水収益(千円/人)	給水収益 / 損益勘定所属職員数	3007	職員一人当たり給水収益(千円/人)	給水収益 / 損益勘定所属職員数 / 1,000	73,760	73,582	65,071	65,660	65,857	損益勘定職員一人当たりの給水収益を表している。
C108	給水収益に対する職員給与費の割合(%)	$(\text{職員給与費} / \text{給水収益}) \times 100$	3008	給水収益に対する職員給与費の割合(%)	職員給与費 / 給水収益 × 100	10.3	10.8	11.6	12.0	12.7	給水収益に対する職員給与費の割合を表している。
C109	給水収益に対する企業債利息の割合(%)	$(\text{企業債利息} / \text{給水収益}) \times 100$	3009	給水収益に対する企業債利息の割合(%)	企業債利息 / 給水収益 × 100	5.6	5.1	4.7	4.6	4.9	給水収益に対する企業債利息の割合を表している。
C110	給水収益に対する減価償却費の割合(%)	$(\text{減価償却費} / \text{給水収益}) \times 100$	3010	給水収益に対する減価償却費の割合(%)	減価償却費 / 給水収益 × 100	32.5	33.2	30.9	28.1	26.4	給水収益に対する減価償却費の割合を表している。
C111	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合(%)	$(\text{建設改良のための企業債償還元金} / \text{給水収益}) \times 100$	3011	給水収益に対する企業債償還金の割合(%)	企業債償還金 / 給水収益 × 100	20.0	21.5	26.5	26.4	24.8	給水収益に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を表している。

業務指標番号	業務指標	定義	業務指標番号(旧)	業務指標(旧)	定義(旧)	指標値					備考
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
C112	給水収益に対する企業債残高の割合(%)	(企業債残高／給水収益)×100	3012	給水収益に対する企業債残高の割合(%)	企業債残高／給水収益×100	426.8	406.3	426.4	447.6	443.7	給水収益に対する企業債残高の割合を表している。
C113	料金回収率(%)	(供給単価／給水原価)×100	3013	料金回収率(%)	供給単価／給水原価×100	110.6	117.4	103.7	102.2	103.4	給水原価に対する供給単価の割合を表している。
C114	供給単価(円／m³)	給水収益／年間総有収水量	3014	供給単価(円／m³)	給水収益／有収水量	28.0	28.0	28.0	28.0	28.0	有収水量 1 m³当たりの給水収益の割合を表している。
C115	給水原価(円／m³)	[経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費+長期前受金戻入)]／年間有収水量	3015	給水原価(円／m³)	[経常費用－(受託工事費+材料及び不用品売却原価+附帯事業費)]／有収水量	25.3	23.9	27.0	27.4	27.1	有収水量 1 m³当たりの経常費用(受託工事費等を除く)の割合を表している。
C116	1か月10m³当たり家庭用料金(円)	1か月10m³当たり家庭用料金(料金表による)	3016	1箇月当たり家庭用料金(10m³)(円)	1箇月当たりの一般家庭用の基本料金+10m³使用時の従量料金	—	—	—	—	—	1か月に10m³使用した場合における水道料金を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出)
C117	1か月20m³当たり家庭用料金(円)	1か月20m³当たり家庭用料金(料金表による)	3017	1箇月当たり家庭用料金(20m³)(円)	1箇月当たりの一般家庭用の基本料金+20m³使用時の従量料金	—	—	—	—	—	1か月に20m³使用した場合における水道料金を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出)
C118	流動比率(%)	(流動資産／流動負債)×100	3022	流動比率(%)	流動資産／流動負債×100	1,105.6	949.1	1,041.9	1,082.4	988.9	流動負債に対する流動資産の割合を表している。
C119	自己資本構成比率(%)	[(資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)／負債・資本合計]×100	3023	自己資本構成比率(%)	(自己資本金+剰余金)／負債・資本合計×100	48.7	50.7	50.6	49.2	49.3	総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を表している。
C120	固定比率(%)	[固定資産／(資本金+剰余金+評価差額+繰延収益)]×100	3024	固定比率(%)	固定資産／(自己資本金+剰余金)×100	133.3	126.4	127.0	133.1	133.7	自己資本に対する固定資産の割合を表している。
C121	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	(建設改良のための企業債償還元金／当年度減価償却費-長期前受金戻入)	3025	企業債償還元金対減価償却費比率(%)	企業債償還元金／当年度減価償却費×100	62.6	65.7	87.3	95.7	95.8	当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合を表している。

業務指標番号	業務指標	定義	業務指標番号(旧)	業務指標(旧)	定義(旧)	指標値					備考
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
C122	固定資産回転率(回)	(営業収益 - 受託工事収益) / [(期首固定資産 + 期末固定資産) / 2]	3026	固定資産回転率(回)	(営業収益 - 受託工事収益) / (期首固定資産 + 期末固定資産) / 2	0.18	0.18	0.17	0.17	0.16	固定資産(年度平均)に対する営業収益の割合を表している。
C123	固定資産使用効率(㎥／万円)	年間配水量／有形固定資産	3027	固定資産使用効率(㎥／10,000円)	給水量／有形固定資産 ×10,000	62.9	64.0	61.2	58.7	58.1	有形固定資産に対する年間総配水量の割合を表している。
C124	職員一人当たり有収水量(㎥／人)	年間総有収水量／損益勘定所属職員数	3109	職員一人当たり配水量(㎥／人)	年間配水量／全職員数	2,634,000	2,628,000	2,324,000	2,345,000	2,352,000	1年間における損益勘定職員一人当たりの有収水量を表している。
C125	料金請求誤り割合(件／1,000件)	誤料金請求件数 / (料金請求件数 / 1,000)	5005	料金請求誤り割合(件／1,000件)	誤料金請求件数 / 料金請求総件数 ×1,000	—	—	—	—	—	料金請求総件数に対する誤請求の件数の割合を表している。 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）
C126	料金収納率(%)	(料金納入額／調定額) ×100	5006	料金未納率(%)	年度末未納料金総額／総料金収入額 ×100	—	—	—	—	—	1年間の水道料金総調定額に対して、決算確定時点において納入されている収入額の割合を表している。 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）
C127	給水停止割合(件／1,000件)	給水停止件数 / (給水件数 / 1,000)	5007	給水停止割合(件／1,000件)	給水停止件数 / 給水件数 ×1,000	—	—	—	—	—	給水件数に対する給水停止件数の割合を表している。 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）
C201	水道技術に関する資格取得度(件／人)	職員が取得している水道技術に関する資格数 / 全職員数	3101	職員資格取得度(件／人)	職員が取得している法定資格数 / 全職員数	4.50	4.50	4.15	4.15	4.15	職員が取得している水道技術に関する資格数の全職員に対する割合を表している。
C202	外部研修時間(時間／人)	(職員が外部研修を受けた時間 ×受講人数) / 全職員数	3103	外部研修時間(時間)	職員が外部研修を受けた時間・人数 / 全職員数	5.7	9.8	17.3	26.5	28.3	職員一人当たりの外部研修の受講時間を表している。
C203	内部研修時間(時間／人)	(職員が内部研修を受けた時間 ×受講人数) / 全職員数	3104	内部研修時間(時間)	職員が内部研修を受けた時間・人数 / 全職員数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	職員一人当たりの内部研修の受講時間を表している。
C204	技術職員率(%)	(技術職員数 / 全職員数) ×100	3105	技術職員率(%)	技術職員総数 / 全職員数 ×100	66.7	66.7	69.2	69.2	69.2	全職員に対する技術職員の割合を表している。
C205	水道業務平均経験年数(年／人)	職員の水道業務経験年数 / 全職員数	3106	水道業務経験年度数(年／人)	全職員の水道業務経験年数 / 全職員数	18.3	19.3	18.8	19.8	20.8	全職員の水道業務平均経験年数を表している。

業務指標番号	業務指標	定義	業務指標番号(旧)	業務指標(旧)	定義(旧)	指標値					備考
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
C206	国際協力派遣者数 (人・日)	$\Sigma(\text{国際協力派遣者数} \times \text{滞在日数})$	6001	国際技術等協力度(人・週)	人の技術等協力者数 \times 滞在週数	0	0	0	0	0	国際協力に派遣された人数とその滞在日数の積で、国際協力への関与の度合いを表している。
C207	国際協力受入者数 (人・日)	$\Sigma(\text{国際協力受入者数} \times \text{滞在日数})$	6101	国際交流数(件)	年間人的交流件数	0	0	0	0	0	受け入れた海外の水道関係者の人数と滞在日数の積で、国際協力への関与の度合いを表している。
C301	検診委託率(%)	(委託した水道メータ数 /水道メータ設置数) $\times 100$	5008	検診委託率(%)	委託した水道メータ数 /水道メータ数 $\times 100$	-	-	-	-	-	水道メータ設置数に対する検針委託している水道メータ数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出)
C302	浄水場第三者 委託率(%)	(第三者委託した浄水場 の浄水施設能力 /全浄水施設能力) $\times 100$	5009	浄水場第三者 委託率(%)	第三者委託した 浄水場能力 /全浄水場能力 $\times 100$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	全净水場の净水施設能力のうち、第三者委託している净水場の净水施設能力の割合を表している。
C401	広報誌による 情報の提供度 (部/件)	広報誌などの配布部数 /給水件数	3201	水道事業に係る 情報の提供度 (部/件)	広報誌配布部数 /給水件数	-	-	-	-	-	給水件数に対する広報誌などの発行部数の占める割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用困難」の項目であるため未算出)
C402	インターネットによる 情報の提供度(回)	ウェブページの掲載回数	新規			20	20	20	21	21	インターネット(ウェブページ)による水道事業の情報発信回数を表している。
C403	水道施設見学者割合 (人/1,000人)	見学者数 /(現在給水人口 /1,000)	3204	水道施設見学 者割合 (人/1,000人)	見学者数 /給水人口 $\times 1,000$	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	給水人口に対する水道施設見学者の割合を表している。
C501	モニタ割合 (人/1,000人)	モニタ人数 /(現在給水人口 /1,000)	3202	モニタ割合 (人/1,000人)	モニタ人数 /給水人口 $\times 1,000$	-	-	-	-	-	現在給水人口に占めるモニタ人数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用困難」の項目であるため未算出)
C502	アンケート情報 収集割合 (人/1,000人)	アンケート回答人数 /(現在給水人口 /1,000)	3203	アンケート情報 収集割合 (人/1,000人)	アンケート回答人数 /給水人口 $\times 1,000$	-	-	-	-	-	給水人口に対する1年間に実施したアンケート調査に回答した人数の割合を表している。 (「水道用水供給事業者 適用困難」の項目であるため未算出)

業務指標番号	業務指標	定義	業務指標番号(旧)	業務指標(旧)	定義(旧)	指標値					備考
						2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	
C503	直接飲用率(%)	(直接飲用回答数／アンケート回答数)×100	3112	直接飲用率(%)	直接飲用回答数／直接飲用アンケート回答総数×100	—	—	—	—	—	水道水を飲用しているお客様の割合を表している。 （「水道用水供給事業者 適用困難」の項目であるため未算出）
C504	水道サービスに対する苦情対応割合(件／1,000件)	水道サービス苦情対応件数／(給水件数／1,000)	3205	水道サービスに する苦情割合 (件／1,000件)	水道サービス苦情件数／給水件数 ×1,000	—	—	—	—	—	給水件数に対する水道サービスに関する苦情対応件数の割合を表している。 （「水道用水供給事業者 適用困難」の項目であるため未算出）
C505	水質に対する 苦情対応割合 (件／1,000件)	水質苦情対応件数／(給水件数／1,000)	3206	水道サービスに する苦情割合 (件／1,000件)	水質苦情件数／給水件数 ×1,000	—	—	—	—	—	給水件数に対する水道水の水質に関する苦情対応件数の割合を表している。 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）
C506	水道料金に対する 苦情対応割合 (件／1,000件)	水道料金苦情対応件数／(給水件数／1,000)	3207	水道料金に する苦情割合 (件／1,000件)	年間の水道料金に する苦情件数 ／給水件数 ×1,000	—	—	—	—	—	給水件数に対する水道料金に関する苦情対応件数の割合を表している。 （「水道用水供給事業者 適用なし」の項目であるため未算出）